

平成14年3月期 決算短信(非連結)

平成14年 5月20日

上場会社名 シモジマ商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7482

本社所在都道府県

(URL http://www.shimojima.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

TEL (03)3862-8626

氏名 谷中 浩三

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成14年 5月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成14年 6月27日

親会社における当社の株式保有比率 %

親会社名 (コード番号: )

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	36,370	1.9	3,586	4.7	3,697	5.7
13年3月期	35,688	4.2	3,762	6.6	3,922	4.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,938 10.5	96.50		9.4	14.7	10.2
13年3月期	2,165 3.2	108.61		10.3	15.4	11.0

(注) 持分法投資損益 14年3月期 百万円 13年3月期 百万円  
 期中平均株式数 14年3月期 20,089,235株 13年3月期 19,934,093株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	25.00	11.00	14.00	499	25.8	2.6
13年3月期	27.00	0.00	27.00	545	25.2	2.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	24,137	19,267	79.8	972.67
13年3月期	26,032	21,815	83.8	1,079.17

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 19,808,977株 13年3月期 20,214,855株  
 期末自己株式数 14年3月期 405,878株 13年3月期 2,554株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	2,440	468	1,245	3,689
13年3月期	1,752	883	956	2,025

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,099	1,371	725	12.50		
通期	37,098	3,709	1,961		12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円02銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の3頁の「3.経営成績及び財政状態 (a)経営成績 (2)次期の見通し」をご参照ください。

## 添付資料

### 1. 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シモジマ商事(株)（当社）、当社の子会社5社、関連会社2社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

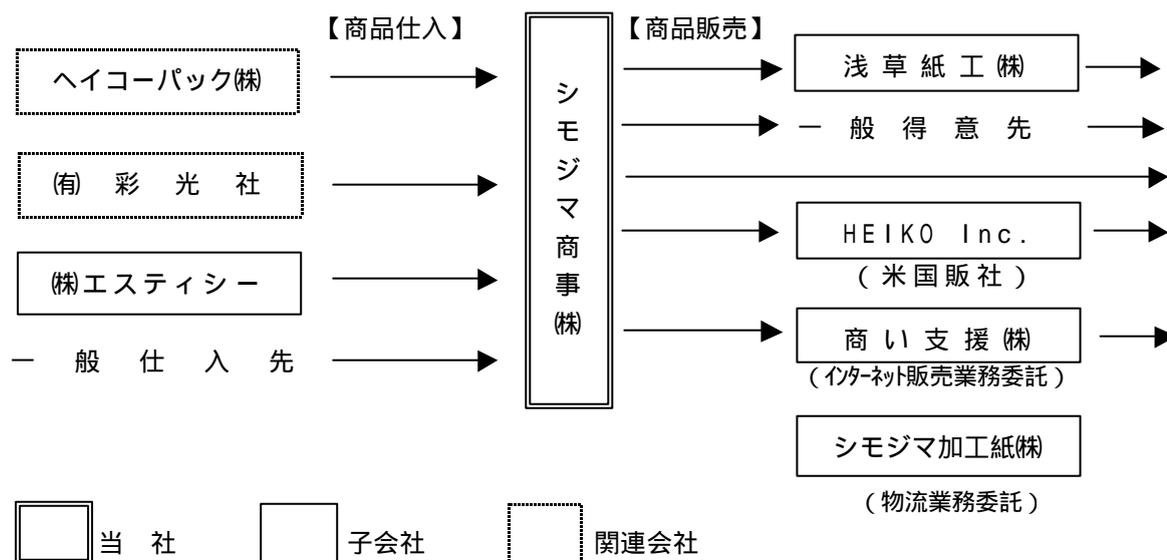
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、及びカタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、関連会社ハイコーパック(株)、(有)彩光社及び一般仕入先より行います。また、海外仕入については、子会社(株)エステシーが行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)及び、海外では子会社 HEIKO Inc. が販売いたします。さらに、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。なお、物流の一部を子会社シモジマ加工紙(株)が請け負っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系列図によって示すとは次のとおりであります。



「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条第2項により、当社では、子会社の規模は資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の割合が以下のとおり何れも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準	1.05%
売上高基準	2.18%
利益基準	0.51%
剰余金基準	0.46%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

## 2. 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品販売とこれに関連する事業を通じて快適な社会作りを貢献することを基本理念としております。創業以来当社では、各種小売業をはじめSOHO向けの包装用品及び文具事務用品の販売を事業の中心とし、「お客様のニーズに応える」ことにより、各種流通業で使用される消耗品は全て当社で供給できる体制の確立をめざしております。また、お客様から要望される商品は常に変化しているという認識から、お客様のニーズを的確に把握して素早く対応し、しかもより安く提供できるよう努力しております。今後もできるだけ幅広いご要望に応えられるよう市場の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては中間配当 11.00 円に期末配当 14.00 円を加え合計 25.00 円とさせていただきます予定であります。その結果、当期は配当性向 25.8%、株主資本当期利益率 9.4%、株主資本配当率 2.6%となります。

また、平成 14 年 3 月 31 日現在 1,000 株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格 5,000 円相当の当社取扱商品を贈呈いたします。

なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充等のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

### (c) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の利便性を考慮し、投資しやすい単位に変更すべく、平成 14 年 5 月 20 日開催の取締役会において 1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に引き下げることを決議いたしました。なお、その変更効力発生日は平成 14 年 7 月 1 日であります。

### (d) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から株主資本利益率 (ROE) を 10%以上に維持・継続することを目標としております。

### (e) 中長期的な会社の経営戦略

当社は自社の持つ特徴及び長所をさらに伸ばす経営をめざしております。

販売面では、営業販売と直営店販売という二本の柱のバランスを維持しつつそれぞれの業績拡大を図ってまいります。営業販売におきましては、フランチャイズチェーン事業の拡大を中心に、新規ルートへの販売チャネル開拓、提案型営業の推進による受注拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、継続的な新規出店と既存店の増床による売場面積の拡大、新業態店舗の開発及びビジネスサービス事業の拡充を行ってまいります。

商品面では、当社最大の特徴である自社ブランド商品の企画開発を今後も積極的に展開するほか、海外調達の推進等により利益の確保できる仕入システムの確立を進めてまいります。

### (f) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府による景気回復のための様々な経済政策により、景気の底入れに向けた動きがみられるものの、設備投資は依然減少を続けており、失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢も厳しい状況にあります。こうしたことから、個人消費は横ばいの状態が続いており、景気の本格的な回復はまだ先になることが予想されます。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化に的確に対応できる販売システムの確立に注力してまいります。新規販売ルート開拓や海外市場までを視野にいたした営業活動、情報技術の革命的な進歩に伴うオンライン・ビジネスのシステム開発、店舗販売における取扱商品の拡大と充実及び各種小売店に対するビジネスサービス事業の拡充を行ってまいります。また、配送センターの集約化等、物流システムの改善により、販売サービス機能を強化するとともに社内合理化を進め、経営基盤を強化する方針であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の減速を背景として、国内では銀行の不良債権問題をはじめとする金融システム不安や米国同時多発テロおよびBSE（狂牛病）問題などの影響により企業業績が大幅に減少したため、失業率の上昇など雇用情勢の悪化から、個人消費は回復の兆しが見られないまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は環境の変化に的確に対応できる販売体制や物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門のディーラールートおよびユーザールートにおきましては、提案型の営業活動を展開し新規得意先の獲得に努めました。また、生花・園芸市場を新規チャネルとして捉え、市場調査に基づき市場の新しいニーズに沿った商品の開発、投入を行いながら得意先開拓を推進いたしました。フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）につきましては、新規出店を9店舗、既存店の増床リニューアルを15店舗行い、期末店舗数は256店舗となりました。また、スーパーバイザーによる積極的なスーパーバイジング活動を展開いたしました。この結果、営業販売部門の当期売上高は231億72百万円（前期比1.5%増）となりました。

直営店販売におきましては、当期は4月に宇都宮店、9月に名古屋店の2店舗を増床リニューアルオープンし、2店舗ともに順調に推移いたしました。特に名古屋店は近隣オフィス街での新規顧客開拓が奏効し当初予算を上回る売上を達成いたしました。また、平成12年9月にオープンいたしました子会社の浅草紙工は、新規に導入した業務用食材が売上増に大きく貢献いたしました。なお、大型既存店舗の浅草橋5号館店、心斎橋店は顧客ニーズ重視の商品構成により当期も順調に売上げを伸ばしました。店舗およびSOHO向けビジネスサービス「POP工房」では、DPE機器関連で新たに証明写真用の設備を導入しサービスの向上を図りました。新業態店舗のプロパック東大阪店もSOHOの顧客ニーズを重視した取扱商品の拡大で予算を上回る売上げを達成いたしました。この結果、直営店販売部門の当期売上高は131億97百万円（前期比2.7%増）を計上することが出来ました。

これらの結果、全社の当期売上高は363億70百万円（前期比1.9%増）となりました。

利益面では、商品の海外調達比率を上げるなどの仕入努力をいたしましたが、化成品については、為替相場が円安に推移したことにより、売上原価率は上昇いたしました。また、紙製品についても、一部原紙価格の値下げが見られたものの、競争激化による販売価格の下落傾向により売上原価率は上昇いたしました。物流面では平成13年5月より稼働を開始した田沼配送センター・サテライトシステム（当社が独自に開発した物流システムで、コアとなる配送センターが能力を超えた場合、その周辺に補完する施設を設け、それぞれから個別に出荷した荷物を運送業者のターミナルで、顧客ごとに纏め一括して配送するシステム）の導入により一時的に物流費が増加いたしました。

この結果、経常利益は36億97百万円（前期比5.7%減）、当期純利益は19億38百万円（前期比10.5%減）となりました。

##### (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、一部に景気の底入れを期待させる動きはあるものの、民間設備投資は相変わらず減少を続け、失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、個人消費の安定した回復には、今しばらく時間がかかるものと予想されます。

このような状況のもとで、当社はお客様のニーズに的確に対応できる商品開発と、営業販売、直営店販売両面からの販売体制強化に取り組む所存でございます。

営業販売部門のディーラールートおよびユーザールートでは、提案型営業活動を継続して展開し、生花・園芸市場の新規ルート開拓を積極的に推進すると同時に、既存ルートについても見直しを行い、得意先との関係強化に努めてまいります。また、当社の強みである物流機能を生かし、オンライン受発注システムいわゆるBtoB取引を通じた新規得意先獲得と既存得意先との取引拡大を図ってまいります。フランチャイズチェーン政策については、今期中の新規開店10店舗、既存店増床リニューアル20店舗を目標としております。スーパーバイジング活動およびFC店舗活性化のための販売促進を強化してまいります。

直営店販売部門におきましては、顧客ニーズ重視による取扱商品の拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進してまいります。また、新業態店舗の開発にも積極的に取り組んでまいります。

商品面では、海外調達による商品のコストダウンを更に推進すると同時に、新規販売チャネルおよび顧客開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。

物流面では、田沼配送センター・サテライトシステムの本格稼働により、また、配送業務の同センターへの集約と機能充実によりサービスの向上と合理化を進めてまいります。

次期の業績につきましては売上高370億98百万円（前期比2.0%増）、経常利益37億9百万円（前期比0.3%増）、当期純利益19億61百万円（前期比1.2%増）を見込んでおります。

(b) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して16億63百万円増加して36億89百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金は、24億40百万円増加（前期比6億87百万円増）いたしました。これは売上の増加（前期比6億82百万円増）及び人件費、支払消費税の減少（前期比2億37百万円減）による資金増加と法人税等支払額の増加（前期比2億23百万円増）による資金減少の差額であります。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金は、4億68百万円増加（前期比13億52百万円増）いたしました。これは満期保険返戻による資金増加10億68百万円が発生したこと、有形固定資産取得支出が4億63百万円（前期比3億51百万円減）に留まったことによります。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金は、12億45百万円減少（前期比2億88百万円支出の増）いたしました。これは自己株式の取得4億87百万円（前期比4億45百万円増）と、配当金の支払7億68百万円（前期比3億13百万円増）による資金減少であります。

なお、配当金につきましては前期末の配当金（1株につき普通配当22.00円と記念配当5.00円）と当期実施した中間配当金（1株につき11.00円）の合計であります。

## 4. 個別財務諸表等

## (1)比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,508,982		524,984		2,983,997
2. 受取手形	905,571		983,004		77,432
3. 売掛金	3,161,204		3,179,455		18,250
4. 有価証券	180,178		1,500,566		1,320,387
5. 自己株式			2,569		2,569
6. 商品	3,078,213		3,126,920		48,706
7. 原材料	386,271		520,207		133,936
8. 貯蔵品	2,657		2,167		489
9. 前渡金	488		7,167		6,679
10. 前払費用	52,193		69,127		16,934
11. 繰延税金資産	160,079		142,782		17,297
12. その他	104,584		93,642		10,941
13. 貸倒引当金	12,770		21,070		8,300
流動資産合計	11,527,654	47.8	10,131,527	38.9	1,396,127
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2,756,909		2,386,393		370,516
2. 構築物	41,621		37,416		4,205
3. 機械及び装置	388,713		445,773		57,060
4. 車両運搬具	35,358		36,985		1,627
5. 工具・器具及び備品	98,784		98,944		160
6. 土地	5,129,351		10,753,463		5,624,111
7. 建設仮勘定	200		207,627		207,427
有形固定資産合計	8,450,939	35.0	13,966,604	53.7	5,515,665
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	9,000		9,000		
2. 電話加入権	28,333		28,333		
3. ソフトウェア	8,498		11,393		2,895
4. その他	6,250		10,655		4,404
無形固定資産合計	52,082	0.2	59,381	0.2	7,299
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	66,266		65,946		320
2. 関係会社株式	296,947		206,947		90,000
3. 出資金	25,620		25,620		
4. 関係会社出資金	1,200		1,200		
5. 長期貸付金	11,850		18,810		6,960
6. 関係会社長期貸付金	317,042		203,013		114,029
7. 更生債権	18,242		80,021		61,779
8. 長期前払費用	12,965		7,337		5,627
9. 繰延税金資産	235,121		2,864		232,257
10. 再評価に係る繰延税金資産	2,334,873				2,334,873
11. 敷金・保証金	487,881		510,452		22,571
12. 保険積立金	307,726		823,515		515,789
13. その他	10,000		10,000		
14. 貸倒引当金	19,230		81,130		61,900
投資その他の資産合計	4,106,505	17.0	1,874,598	7.2	2,231,907
固定資産合計	12,609,527	52.2	15,900,584	61.1	3,291,057
資産合計	24,137,182	100.0	26,032,112	100.0	1,894,930

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減 ( 金 額 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	489,117		467,895		21,222
2. 買 掛 金	1,761,831		1,771,095		9,263
3. 未 払 金	354,856		331,148		23,707
4. 未 払 費 用	159,304		158,958		345
5. 未 払 法 人 税 等	1,151,531		1,159,620		8,089
6. 未 払 消 費 税 等	114,121		67,829		46,291
7. 前 受 金	12,523		12,521		2
8. 預 り 金	40,272		35,983		4,288
9. 賞 与 引 当 金	213,000		211,000		2,000
10. そ の 他	17,050		764		16,286
流動負債合計	4,313,609	17.9	4,216,817	16.2	96,791
固 定 負 債					
1. 役員退職慰労引当金	555,929				555,929
固定負債合計	555,929	2.3			555,929
負債合計	4,869,538	20.2	4,216,817	16.2	652,720
(資本の部)					
資 本 金	1,405,070	5.8	1,405,070	5.4	
資 本 準 備 金	1,273,236	5.3	1,273,236	4.9	
利 益 準 備 金	351,267	1.4	351,267	1.4	
再 評 価 差 額 金	3,217,738	13.3			3,217,738
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 株 式 消 却 積 立 金	500,000		500,000		
(2) 別 途 積 立 金	17,300,000		15,700,000		1,600,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	2,126,943		2,580,360		453,417
その他の剰余金合計	19,926,943	82.6	18,780,360	72.1	1,146,582
その他有価証券評価差額金	8,273	0.0	5,360	0.0	2,912
自 己 株 式	479,407	2.0			479,407
資 本 合 計	19,267,644	79.8	21,815,295	83.8	2,547,651
負債及び資本合計	24,137,182	100.0	26,032,112	100.0	1,894,930

## (2)比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		比 較 増 減 ( は 減 ) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	36,370,685	100.0	35,688,518	100.0	682,166
売 上 原 価	24,058,701	66.1	23,304,774	65.3	753,927
売 上 総 利 益	12,311,983	33.9	12,383,744	34.7	71,760
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,725,825	24.0	8,620,834	24.2	104,990
営 業 利 益	3,586,158	9.9	3,762,909	10.5	176,751
営 業 外 収 益	189,427	0.5	234,990	0.7	45,563
受 取 利 息	5,445		5,837		391
受 取 配 当 金	6,883		692		6,191
受 取 賃 貸 料	61,083		43,645		17,437
仕 入 割 引	56,377		64,752		8,375
養 老 保 険 解 約 益			76,527		76,527
為 替 差 益	22,866		1,883		20,983
雑 収 入	36,771		41,651		4,880
営 業 外 費 用	77,802	0.2	75,075	0.2	2,727
支 払 利 息	58		565		506
売 上 割 引	41,604		39,929		1,674
賃 貸 用 建 物 減 価 償 却 費	26,461		13,729		12,731
訴 訟 和 解 金			14,000		14,000
雑 損 失	9,678		6,851		2,827
経 常 利 益	3,697,783	10.2	3,922,824	11.0	225,041
特 別 利 益	545,415	1.5	2,658	0.0	542,756
満 期 保 険 差 益	539,344				539,344
貸 倒 引 当 金 戻 入	6,070		2,658		3,412
特 別 損 失	577,252	1.6	1,013	0.0	576,238
固 定 資 産 除 却 損	29,071		1,013		28,058
固 定 資 産 売 却 損	22,504				22,504
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,598				8,598
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	517,078				517,078
税 引 前 当 期 純 利 益	3,665,946	10.1	3,924,469	11.0	258,523
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	1,978,970	5.4	1,745,986	4.9	232,983
法 人 税 等 調 整 額	251,667		13,468		265,136
当 期 純 利 益	1,938,643	5.4	2,165,014	6.1	226,370
前 期 繰 越 利 益	410,653		415,346		4,692
中 間 配 当 額	222,353				222,353
当 期 未 処 分 利 益	2,126,943		2,580,360		453,417

## (3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減 ( は 減 )
		〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕	〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		38,282,805	37,033,574	1,249,231
原材料又は商品の仕入れによる支出		25,018,735	24,687,514	331,221
人件費の支出		4,215,188	4,358,995	143,807
その他の営業支出		4,424,984	4,079,954	345,030
小 計		4,623,897	3,907,110	716,788
利息及び配当金の受取額		12,514	6,344	6,169
利息の支払額		58	579	520
その他の収入		182,971	87,250	95,720
その他の支出		50,074	47,556	2,518
消費税等支払額		341,978	435,905	93,927
法人税等の支払額		1,987,059	1,763,815	223,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,440,211	1,752,847	687,363
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		463,431	815,095	351,663
有形固定資産の売却による収入		49,301	521	48,779
投資有価証券の取得による支出		93,893	109,845	15,952
貸付による支出		200,000	100,000	100,000
貸付金の回収による収入		108,859	56,410	52,449
満期保険戻戻金収入		1,068,560		1,068,560
その他の支出		27,317	145,698	118,381
その他の収入		26,487	229,798	203,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		468,567	883,908	1,352,475
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,445,000	4,290,000	2,155,000
短期借入金の返済による支出		6,445,000	4,790,000	1,655,000
自己株式の取得による支出		487,325	41,897	445,427
自己株式の売却による収入		10,242	39,301	29,059
配当金の支払額		768,086	454,250	313,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,245,168	956,846	288,322
現金及び現金同等物の増加額		1,663,609	87,907	1,751,517
現金及び現金同等物の期首残高		2,025,551	2,113,458	87,907
現金及び現金同等物の期末残高		3,689,160	2,025,551	1,663,609

## (4) 比較利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成 14 年 3 月期)	前 期 (平成 13 年 3 月期)	比 較 増 減 ( は 減 )
		金 額	金 額	金 額
当期未処分利益		2,126,943	2,580,360	453,417
株式消却積立金取崩額		500,000	500,000	
合 計		2,626,943	3,080,360	453,417
利益処分額				
1 . 配当金		277,325	545,732	268,406
2 . 役員賞与金		24,642	23,975	667
(うち監査役賞与金)		( 1,140)	( 1,465)	( 325)
3 . 任意積立金				
株式消却積立金			500,000	500,000
別途積立金		1,900,000	1,600,000	300,000
次期繰越利益		424,975	410,653	14,321

(注) 1 . 平成 13 年 11 月 12 日開催の取締役会決議に基づき、平成 13 年 12 月 10 日に 222,353 千円 ( 1 株につき 11.00 円 ) の中間配当を実施いたしました。

2 . 当期の配当金は、自己株式 405,878 株分を除いております。

3 . 株式消却積立金取崩額は、第 37 回定時株主総会 ( 平成 10 年 6 月 26 日開催 ) の決議に基づく株式消却積立金のうち、利益による自己株式の取得及び消却実施後の残高の取崩しであります。

4 . 株式消却積立金は利益による自己株式の消却のためのものであります。

## 1 株当たり配当金の内訳

	平成 14 年 3 月期			平成 13 年 3 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	25 00	11 00	14 00	22 00	0 00	22 00
記念配当				5 00		5 00

重要な会計方針

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2～5年）による定額法を採用しております。	有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2～5年）による定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産が退職給付債務の額を超えているため、当該超過額 15,306 千円は前払年金費用として前払費用に計上しております。 なお、会計基準変更時差異（287,228 千円）については、3 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産が退職給付債務の額を超えているため、当該超過額 29,162 千円は前払年金費用として前払費用に計上しております。 なお、会計基準変更時差異（287,228 千円）については、3 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            (会計処理方法の変更)            役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員の在任期間の状況、将来における役員退職慰労金支給額の重要性、役員退職慰労引当金の会計慣行への定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化及び財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額(38,851千円)は、販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額(517,078千円)は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は38,851千円減少し、税引前当期純利益は555,929千円減少しております。</p>	(4) _____
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段              為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象              外貨建金銭債務</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針            外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段              為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象              外貨建金銭債務</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針            外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
8 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

追加情報

当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
1 . _____	1 . 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 29,162 千円減少し、経常利益、税引前当期純利益は同額増加しております。
2 . _____	2 . 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。これによる影響は軽微であります。なお、その他有価証券を時価評価したことにより、評価差額金 5,360 千円及び繰延税金負債 3,889 千円を計上し、繰延税金負債は繰延税金資産（固定資産）と相殺して表示しております。
3 . _____	3 . 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。これによる影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 14 年 3 月 31 日 現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日 現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,055,484 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,834,224 千円</p>
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">授 権 株 式 数      25,504,000 株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 2em;">発 行 済 株 式 総 数      20,214,855 株</p>	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">授 権 株 式 数      25,504,000 株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 2em;">発 行 済 株 式 総 数      20,214,855 株</p> <p style="padding-left: 2em;">平成 12 年 5 月 22 日付で 1 株を 1.2 株に分割しております。これにより、発行株式数は 3,369,142 株増加しております。</p>
<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受 取 手 形              149,265 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">支 払 手 形              90,724 千円</p>	<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受 取 手 形              182,251 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">支 払 手 形              86,377 千円</p>
<p>4. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 10,681,963 千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 5,129,351 千円</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>	<p>4. _____</p>
<p>5. 自己株式</p> <p>前期において資産の部に計上しておりました自己株式は、当期においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>5. _____</p>

## (損益計算書関係)

当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕																
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">19,555 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">111 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">239 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,186 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">7,979 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">22,504 千円</td> </tr> </table>	建 物	19,555 千円	構 築 物	111 千円	機 械 装 置	239 千円	車 両 運 搬 具	1,186 千円	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,979 千円	土 地	22,504 千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">620 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">393 千円</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	620 千円	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	393 千円
建 物	19,555 千円																
構 築 物	111 千円																
機 械 装 置	239 千円																
車 両 運 搬 具	1,186 千円																
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,979 千円																
土 地	22,504 千円																
車 両 運 搬 具	620 千円																
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	393 千円																

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,508,982 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定(中国ファンド)</td> <td style="text-align: right;"><u>180,178 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,689,160 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,508,982 千円	有価証券勘定(中国ファンド)	<u>180,178 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,689,160 千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">524,984 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定(MMF)</td> <td style="text-align: right;"><u>1,500,566 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,025,551 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	524,984 千円	有価証券勘定(MMF)	<u>1,500,566 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,025,551 千円</u>
現金及び預金勘定	3,508,982 千円												
有価証券勘定(中国ファンド)	<u>180,178 千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>3,689,160 千円</u>												
現金及び預金勘定	524,984 千円												
有価証券勘定(MMF)	<u>1,500,566 千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>2,025,551 千円</u>												

## (リース取引関係)

期 別 項 目	当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借主側	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具及び備品	449,155	228,956	220,199	工具・器具及び備品	461,785	192,494
2.転貸リース取引	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 81,465千円 1年超 138,733千円 合計 220,199千円			(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 85,052千円 1年超 184,238千円 合計 269,291千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 92,324千円 減価償却費相当額 92,324千円			(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 107,835千円 減価償却費相当額 107,835千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。			上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。				
未経過支払リース料期末残高相当額 1年内 16,367千円 1年超 32,970千円 合計 49,337千円			未経過支払リース料期末残高相当額 1年内 16,368千円 1年超 44,961千円 合計 61,329千円				
未経過受取リース料期末残高相当額 1年内 18,656千円 1年超 36,927千円 合計 55,584千円			未経過受取リース料期末残高相当額 1年内 19,726千円 1年超 51,974千円 合計 71,701千円				
なお、上期金額は、利子込み法により算定しております。			なお、上期金額は、利子込み法により算定しております。				

(有価証券関係)

前期(平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	28,346	41,614	13,268
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	28,346	41,614	13,268
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	26,295	22,277	4,018
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	26,295	22,277	4,018
合 計		54,641	63,892	9,250

5. 当期中に売却したその他有価証券  
該当事項ありません。
6. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 株 式 そ の 他	7,054 1,500,566

当期(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	32,069	50,001	17,931
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	32,069	50,001	17,931
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	16,806	13,151	3,655
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	16,806	13,151	3,655
合 計		48,876	63,152	14,276

5. 当期中に売却したその他有価証券  
該当事項ありません。
6. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 株 式 そ の 他	8,114 180,178

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕 当 期	〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕 前 期
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和48年3月31日より適格退職年金制度を採用しており、その加入率は100%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,042,700	911,403
(2) 年金資産	758,483	650,960
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	284,216	260,442
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	95,742	191,485
(5) 未認識数理計算上の差異	203,780	98,119
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	15,306	29,162
(8) 前払年金費用	15,306	29,162
(9) 退職給付引当金(7)-(8)		

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
退職給付費用	193,246	172,636
(1) 勤務費用	70,066	68,276
(2) 利息費用	27,342	25,867
(3) 期待運用収益(減算)	19,528	17,250
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	95,742	95,742
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,623	

4. 退職給付債務の計算基礎

(単位：千円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

## (税効果会計関係)

当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 90,389千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 50,588千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,014千円</p> <p>その他 21,523千円</p> <p>計 166,515千円</p> <p>(固定)</p> <p>減価償却費 4,997千円</p> <p>役員退職慰労引当金 233,768千円</p> <p>その他 2,358千円</p> <p>計 241,124千円</p> <p>繰延税金資産計 407,640千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)</p> <p>前払年金費用 6,436千円</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,003千円</p> <p>繰延税金負債 12,439千円</p> <p>繰延税金資産の純額 395,200千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 95,247千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 24,209千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 16,799千円</p> <p>その他 18,788千円</p> <p>計 155,044千円</p> <p>(固定)</p> <p>減価償却費 5,334千円</p> <p>その他 1,419千円</p> <p>計 6,753千円</p> <p>繰延税金資産計 161,798千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)</p> <p>前払年金費用 12,262千円</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,889千円</p> <p>繰延税金負債 16,152千円</p> <p>繰延税金資産の純額 145,646千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.37%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.08%</p> <p>住民税均等割 0.64%</p> <p>留保金課税 2.97%</p> <p>その他 1.17%</p> <p>計 47.12%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.36%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.01%</p> <p>住民税均等割 0.56%</p> <p>留保金課税 1.87%</p> <p>その他 0.00%</p> <p>計 44.83%</p>

(関連当事者との取引)

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中正	茨城県真壁郡明野町		紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工(注)1	42,471	買掛金	3,233
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)和貴(注)4	東京都目黒区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有)1.19%	兼任1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払(注)2	18,969	敷金	5,643
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ケイエヌジェイ(注)5	東京都新宿区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有)9.78%	なし	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払(注)2	12,789	敷金	3,975
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)謙友(注)6	東京都豊島区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有)2.37%	兼任1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払(注)2	18,336	敷金	5,424
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダイ(注)7	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売(注)1	33,750	売掛金	5,981

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

倉庫および従業員の社宅に係るものであり、社団法人日本不動産鑑定協会会員、安田信託銀行(株)不動産鑑定部による鑑定評価書に基づき決定しております。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社役員下島和光が100%直接所有しております。

5. 当社役員下島公明とその近親者が100%直接所有しております。

6. 当社代表取締役社長下島淳延の近親者が100%直接所有しております。

7. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	期別	
	当期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産	972円67銭	1,079円17銭
1株当たり当期純利益	96円50銭	108円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

## 5. 販売の状況

### 商品別売上高比較表

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		比 較 増 減 ( は 減 ) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
紙袋	5,077,498	14.0	5,122,336	14.4	44,838
包装紙・紙器	3,502,427	9.6	3,442,060	9.6	60,367
ポリ袋	9,868,613	27.1	9,647,327	27.0	221,286
粘着テープ	2,284,942	6.3	2,339,746	6.6	54,804
紐・リボン	1,523,274	4.2	1,504,608	4.2	18,666
その他の包装資材	3,155,302	8.7	3,213,594	9.0	58,292
店舗用品	10,650,790	29.3	10,274,630	28.8	376,160
その他	307,835	0.8	144,214	0.4	163,621
合計	36,370,685	100.0	35,688,518	100.0	682,166

## 6. 役員の変動 (平成14年6月27日付予定)

### (1) 代表者の変動

退任予定取締役

代表取締役会長 下島 通義

### (2) その他役員の変動

新任予定役員候補

取締役第二商品部部長 大葉 博一

退任予定取締役

常務取締役監査室室長 高松 光明